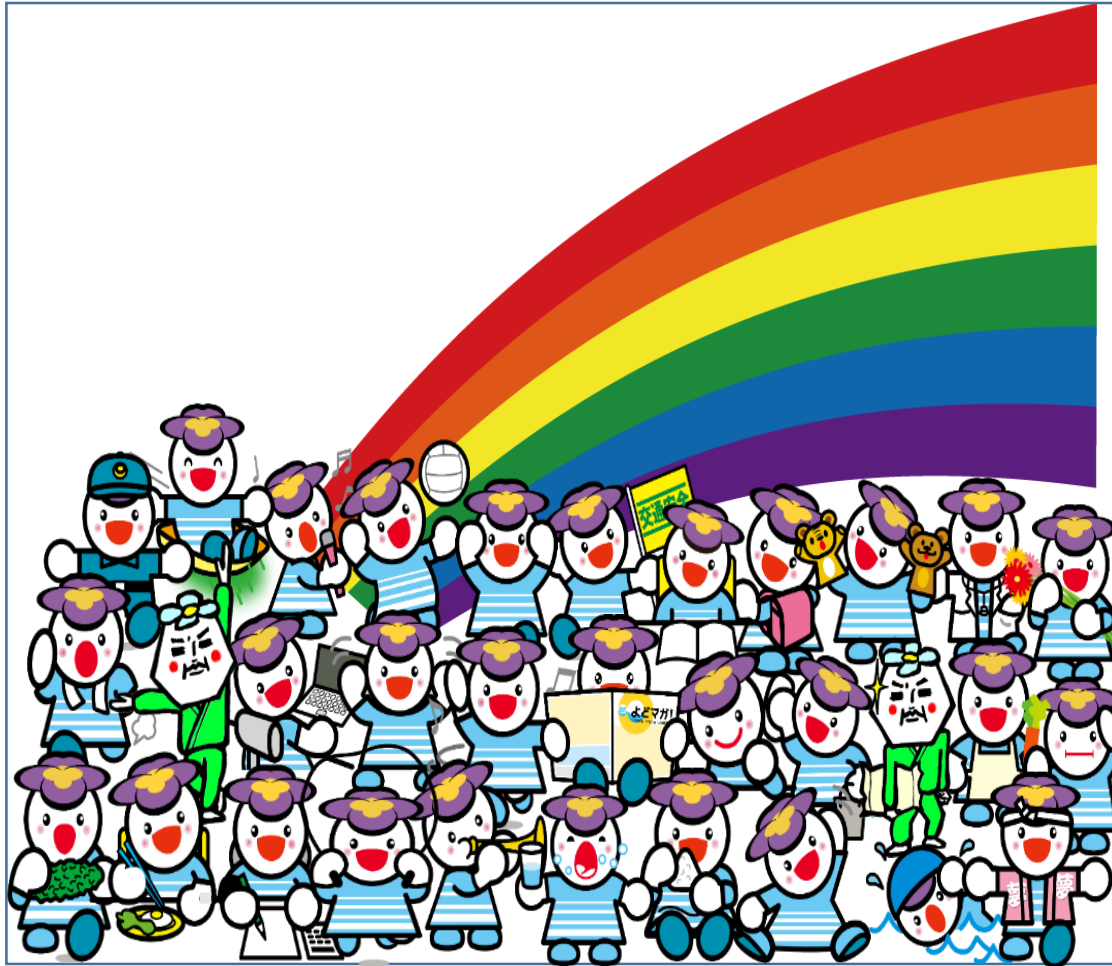


区政運営における運営方針の位置づけについて

将来ビジョン



運営方針

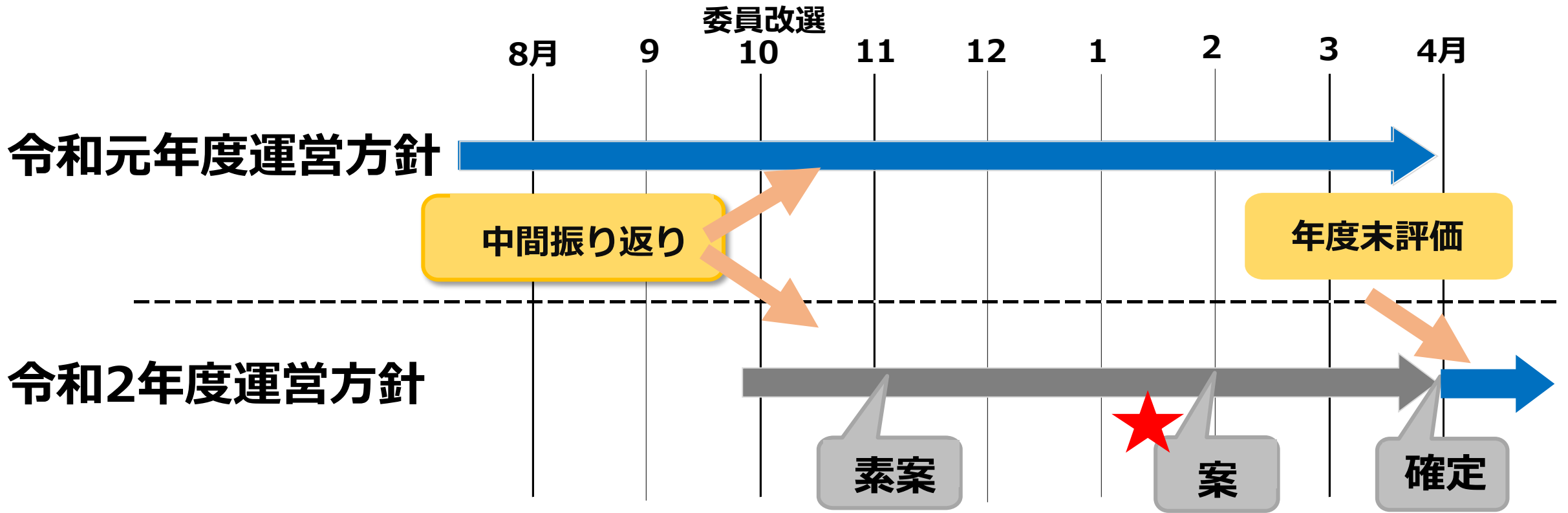
重点的に取り組む主な経営課題

経営課題1	【安全・安心なまちづくり】(1 防災対策)																
めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年間で意図に設定＞																	
・災害時に自助・共助を軸とした「減災」の取り組みにより地域防災力が向上し、全区民が被害を最小限にとどめることができる状態。																	
現状（課題設定の根拠となる現状・データ）																	
【大阪市、淀川区の状況】																	
・大阪市防災・減災条例(2015年2月1日施行) 基本理念「自らのことは自らが守るという自助の考え方、地域において互いに助け合うという共助の考え方及び行政が市民等及び事業者の安全を確保するという公助の考え方に基づき、本市、市民及び事業者がそれぞれの責務と役割を果たし、相互に連携を図りながら協力する」																	
・淀川区地域防災計画の改正(2016年3月) 基本理念「条例の趣旨を踏まえ、災害に備え事前の準備を通じて被害を最小化するために、役割分担を通じた「減災」をキーワードに防災の取り組みを進める」																	
・大阪市防災アプリリリース(2016年3月) 災害時における的確で迅速な避難を支援し、日頃から災害に対する意識を啓発し、避難に関する防災知識の普及を図るスマートフォン用アプリケーションソフト(2018年3月末現在のダウンロード数22,636件)																	
・新大阪駅周辺企業へのアンケート(2017年度調査)によると、従業員の安全確保などの防災対策への取り組みを行っている企業は58.7%																	
・大阪市業務継続計画(第1版)策定(2016年3月) 大規模災害時、職員及び庁舎等も被害を受ける中でも自治体として災害応急活動を迅速かつ効率的に行い、一方で通常業務のうち優先度の高い業務を遂行する必要があることから、その業務の特定を行い、適切な業務遂行を行うための計画																	
・淀川区役所事業継続計画(防災業務)委員会を2017年6月19日に立上げ																	
【地域の状況】																	
・地域防災訓練の実施 2016年度9,006名参加2017年度7,005名																	
・地区防災計画 18地域で配布予定。																	
・8地域で学校と地域との合同防災訓練																	
【災害に対する備えを行っている区民の割合】 (2017年度 第1回淀川区民アンケート)																	
計	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年齢</th> <th>7日以上</th> <th>3～6日</th> <th>1～2日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>全体</td> <td>83.8%</td> <td>66.9%</td> <td>10.2%</td> </tr> <tr> <td>40歳未満</td> <td>77.8%</td> <td>3.7%</td> <td>57.8%</td> </tr> <tr> <td>40歳以上</td> <td>85.6%</td> <td>7.6%</td> <td>59.7%</td> </tr> </tbody> </table>	年齢	7日以上	3～6日	1～2日	全体	83.8%	66.9%	10.2%	40歳未満	77.8%	3.7%	57.8%	40歳以上	85.6%	7.6%	59.7%
年齢	7日以上	3～6日	1～2日														
全体	83.8%	66.9%	10.2%														
40歳未満	77.8%	3.7%	57.8%														
40歳以上	85.6%	7.6%	59.7%														
面	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年齢</th> <th>7日以上</th> <th>3～6日</th> <th>1～2日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>全体</td> <td>83.8%</td> <td>66.9%</td> <td>10.2%</td> </tr> <tr> <td>40歳未満</td> <td>77.8%</td> <td>3.7%</td> <td>57.8%</td> </tr> <tr> <td>40歳以上</td> <td>85.6%</td> <td>7.6%</td> <td>59.7%</td> </tr> </tbody> </table>	年齢	7日以上	3～6日	1～2日	全体	83.8%	66.9%	10.2%	40歳未満	77.8%	3.7%	57.8%	40歳以上	85.6%	7.6%	59.7%
年齢	7日以上	3～6日	1～2日														
全体	83.8%	66.9%	10.2%														
40歳未満	77.8%	3.7%	57.8%														
40歳以上	85.6%	7.6%	59.7%														
要因分析（現状・データから導かれる分析結果）＜めざすべき将来像と現状に差が生じる要因＞																	
・災害に対する備えについては83.8%となっているが、40歳未満の若年層の認識が全体に比べて依然低い状況にある。																	
・大阪市防災アプリのダウンロード数が、大阪市の人口に対して約0.8%にとどまっている。																	
・地域の防災訓練の重要性の理解が不十分なため参加者が少ないことから、日ごろの訓練の重要性を理解していない。																	
・企業の防災対策への取り組みが低い。																	
課題＜上記要因を解消するために必要なこと＞																	
・水などの備蓄や情報収集など、日ごろの備えについて、若年層を中心により一層啓発する必要がある。																	
・防災訓練などに参加する区民を増やしていく必要がある。																	
・災害時における従業員の安全確保への意識を持ってもらう必要がある。																	
自己評価	戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括																

運営方針と将来ビジョン

2018	2019	2020	2021	2022
<p>将来ビジョン（中期計画） ⇒ 区政運営の中期的な理念 ⇒ 5年間の淀川区運営方針につながる</p>				
H30年度 運営方針	R元年度 運営方針	R2年度 運営方針	R3年度 運営方針	R4年度 運営方針
<p>毎年取組内容を見直し</p>				

運営方針のPDCAサイクル



★ 今回の区政会議